



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2769 号 2015.12.14 発行

着床前スクリーニング、100組先行へ 産科婦人科学会 朝日新聞 2015年12月12日
 体外受精させた受精卵の全ての染色体を調べて異常がないものを子宮に戻す「着床前スクリーニング」について、日本産科婦人科学会は12日、2017年までに先行して100組に実施する臨床研究計画を発表した。その後、この受精卵検査の有効性を本格的に調べる研究に入るといふ。

先行する研究は、流産を2回以上した夫婦50組と、体外受精で3回以上妊娠しなかった夫婦50組が対象。いずれも35～42歳に限定する。妊娠率や流産率について、同時に体外受精した人たちと比較する。この結果を参考に、その後の研究の症例数を決めるという。

研究に参加する医療機関はそれぞれの倫理委員会で研究が認められた後、学会が指定するという。(合田禄)

LGBTと「異常動物」のゆくえ——差別発言の報道をめぐって

遠藤まめた / 「やっぱ愛ダホ! idaho-net」代表 シノドスジャーナル 2015年12月14日
 昨今、LGBTなどの性的少数者に対する発言が物議をかもしている。

11月29日には海老名市議がツイッター上で、同性愛者について「生物の根底を変える異常動物だということをしっかり考えろ!」などと書き込み、批判を受けてツイートを削除。酒を飲んでいたせいだと弁明した上で「同性愛は個人の自由だと思うが、基本的には男女の別があるので少しおかしい」と述べた。12月3日、海老名市議会は同市議に対する辞職勧告を賛成多数で可決した。

また、11月29日、岐阜県庁の職員もツイッター上に「同性愛は異常でしょ」などと書き込み、他にも信用失墜行為のあったことから、県は同職員の処分を検討。さらに、12月10日、岐阜県議が本会議の最中に「同性愛は異常」とヤジをとばし、翌日に謝罪会見。県議会政治倫理審査会委員長と自民党県連政調会長の辞任を申し出る結果となった。

これらのニュースは、少なからぬ人々からのリアクションを引き出し、関心を惹いている。

私はLGBT当事者だが、エイリアンや「深海からの物体X」でもなければ、おそらく「異常動物」でもない。あえて平凡で善良な市民ぶりをアピールするのはヤボだろう。日常はぼんやりと勤め人をしている。そんな中で、ニュースを見て最初に思ったのは「うーん、こんな人どこにでもいるじゃんね」ということだった。

「こんな人」とは、LGBTについて否定的な言動をする人のことだ。

この2015年も暮れに差しかかるニッポンにおいて、良し悪しはともかくも、大多数の人はLGBTのことをきちんと知らない。多くはノホホンと、無理解や無知を披露しあってこれまで生きてきている。

学校の休み時間、親戚の集まり、職場の飲み会、テレビ番組にいたるまで(今年も紅白歌合戦で「桃組」はやるのだろうか?)とにかく安易かつ深くもの考えずに、これまで

「あいつホモなんちゃう?」「オカミみたいで笑える」と、みんながゆるやかに差別をしてきたのではなかったか。身近にはありえない存在として……。

このようにいたった経緯には、日本の教育施策や、当事者が姿を見せづらい社会であることなど、さまざまなことがある。差別をしてしまうのは、けっして個人がトンチンカンだから、悪意があるからではない。

もちろん報道をめぐっては「公人の発言だからケシカラン」という向きもあろうが、私たちは、だれかの友人や同僚や家族として、つまり私人としてこそ、多様性の問題について考える必要がある。事件は日常で起きているからだ。

単なる処分や発言の自粛といった安易な解決方法は、多様性の味方にはならない。そうではない道を、本稿ではみなさんと一緒に模索したい。

「キモい」のは空気のせい?

まずは○×クイズだ。以下の5問、正確に答えられるだろうか。

- (1) 同性愛者は、努力すれば異性を好きになれる
- (2) 同性愛は人間だけのもので自然界にはない
- (3) 性別を変えるのは、楽をしたいからだ
- (4) LGBT を認めると、少子化が進む
- (5) LGBT を認めると、LGBT が増える

正解は全部×だ。詳しく知りたい方は、下記リンク先の Q&A をご覧いただきたい。

[セクシュアル・マイノリティ/LGBT 基礎知識編](#)

リンク先にはないが、(4) については、同性婚を合法化した社会ではおおむね出生率が向上していることを言い添えたい。個人の生きやすさにフォーカスすれば、もっと子どもを安心して産み育てられる社会が作れるということだろう。

さておき、このクイズ、全問正解できただろうか。おそらく全国の正答率はだいぶ低いだろう。低いにも関わらず、LGBT について否定的なイメージをもっている人が多いのだ。

LGBT に対して「だってキモいじゃん」「でもフツーじゃないし」と思う感じ方のことを、同性愛嫌悪やトランス嫌悪(男らしさや女らしさの典型にあてはまらない人への)という。

これらの感じ方は、幼い頃からの周囲とのやりとりや刷り込み、「空気」によって、私たち一人ひとりにもたらされている。空気を読めば、私たちはだれもが同性愛嫌悪やトランス嫌悪を身につけてしまうおそれがある。だれもが LGBT についての歪んだイメージをもたされ、正確な知識を得る機会さえないままに暮らしてきている。

「キモい」のは空気のせい、もっと言えば、多様な性についてのまっとうな教育や人権啓発を行ってこなかった日本の制度のせいである。

しかし、今では正確な知識や、生身の当事者の姿はどんどん見えてきている。食わず嫌いだったなら、関連図書を手にとることから「味見」してもよいのではないか。

差別をめぐって起きる反応

今回のような差別発言があると、私たちは百人百論になる。みんなそれなりに正義感や傷つきの経験をもっている。差別快樂主義者でもない限りは、私たちは好んでだれかを傷つけたいとは思っていない(少なくとも表面上は)。

LGBT というトピックに限定されないことかもしれないが、差別というテーマをめぐっては、私たち一人ひとりの中に、複数の声があらわれてくるように思う。大きく分けて「傷つく人」「ドキッとする人」「管理する人」の三役だ。

(1) 傷つく人

今回の件であれば「異常動物」扱いされた LGBT の当事者は、自分の存在が軽く扱われたことに多少なりとも傷つくが、傷つく人は、それだけではない。自分自身が当事者ではなくても、大事な友人や家族を貶められた人は、自分のこととして傷つくだろう。子どもをもてない異性愛者が傷つくこともあるし、単身者が傷つくこともある。

人間の性を「正常/異常」と切り分ける発想自体をプレッシャーに感じ、自分もまた「異常」になってしまうかもしれないと、心のどこかで恐れてしまう人も多いだろう。事実こ

これらの傷つきによってこそ、同性愛嫌悪やトランス嫌悪は、根拠もなく人々の間で正当化されていくのだ。

傷つく人は、尊厳を回復するために「こんなこと言うやつは許せない」と怒ったり、傷つけられたことへの復讐心から「あいつはどうしようもないバカだから」「相手のほうが異常動物だ」などと反撃したりすることもある。

これらは尊厳を守り、力をもった相手を振り向かせるためにはある面では有効だが、一方では「だれもが差別をする可能性がある」という側面について見落としてしまうことになる。前述したように、LGBT について無知で無理解なのは、個人の責任やトンチンカンさのみに責任を負わせられない部分もある。

一方で、「怒る声」の大きさにかき消されがちな「これ以上もう傷つけられたくない」としゃがみこんでしまう人たちがいる。数年前に、石原都知事（当時）が同様の差別発言をしたとき、あるゲイの大学生からこんなメールが来た。

「ただでさえビクビク暮らしているのに、ぼくはもうこんなことを言われて耐えられない。これまで、自分の悪いところを直せば差別されないんじゃないかとか、自分の性格をこう変えてみようとか、いろんな努力をしたりしてきたけど、さすがに、どうして、ここまで、バカにされなくちゃ、いけないんですか……。」

傷つく人々が見せる「怒りのパワフルさ」は、一面でしかない。

(2) ドキッとするとする人

差別について話題になるとき、私たちの中には必ず「ドキッとするとする人」があらわれてくる。「うわ～。自分も、知らないうちに差別している側にいたらどうしよう」というアレである。自分も同じように糾弾されてしまったらどうしようと妄想し、シミュレーションし、冷や汗をかきそうになる。同時に、そのテーマについて何を話してよいのかわからなくなってしまふのだ。

たとえば私は LGBT 当事者なので、このトピックについてはマイノリティだが、日本国籍があるので、外国人差別について話す場で緊張してしまうこともあるし、高学歴かつ正社員なので、そうでない人たちの目に自分がどのように映っているのかは、なかなかかわからない。

差別というのはあまりに「してはいけないこと」と固定化されているために、たいいていの場合、私たちは「差別について話すとき」に、自分が差別者の側にまわることだけはカンベンこうむりたいと願う。

その結果、私たちはお互いのことを話せなくなる。

心理学者の A. ミンデルは、反差別主義（差別をなくすべきという考え方）は、マイノリティに対する抑圧や偏見を見えなくさせて、問題に取り組むことを難しくさせてしまうと言及している。実際のところ、「ダメ・ゼッタイ」的なアプローチでは、私たちは、お互いの違いについてさえ話せなくなってしまうのだし、差別の問題は、本当は「いつも、どこでも、だれにでも」起きていることなのだ。

必要な情報を知らなければ、人権を守ることのほうが難しい。

(3) 管理する人

傷ついたり、ドキッとしたりする人に対して、あらわれてくるのが「管理する人」だ。私たちは感情的なコミュニケーションや、自分が差別者の側に立つかもしれないという不安からは解放されたいので、なんとかして問題を解決しようとする。

すると、結果としてあらわれてくるのは「心で何を思っても良いが、口に出すのがいけない」「差別だとネーミングし、問題視するほうが悪い」「公人としての立場にそぐわないからいけない」「とにかく問題になることが問題」といった、言動のあらわれ方についての議論が立ちあがってくる。感情にふれることはやっかいなので、ここで一つ問題が表面化しないようなルールを作っておこうというわけである。

公の場でのマナーや社会常識というのはある程度は必要だし、公務員倫理などの規範もある程度定めておくことは有効だろう。しかし、それでは差別や抑圧の構造はいつにたっ

ても解消されない。前述したように、大半の人は LGBT について正確な知識をもっていない。

その中で、単に「よく知らないが、LGBT について失礼なことを言うのはマナー違反」という新たな常識ができたところで、新たな常識や新たな多数派、新たな力が、古い常識や古い多数派をやりこめるだけでタブー化していきただけである。

必要なのは個人の素質をなじるのではなく、人権を守るために最低限必要な知識を、だれもが得られるような環境を作ることだ。

感情こそが大事

昨年ニューヨークを訪れたとき、同性婚の運動を進めていたアクティビストがこう言っていた。「平等には、二つあるんだ。法的な平等 (Legal Equality) と、生身の平等 (Lived Equality) だ。どれだけ法律や制度が変わっても、感情が変わらなければ安心して生きやすい社会にはならないだろう」と。

彼は、たくさんの物語を話してくれた。片方がパーキンソン病にかかったレズビアン・カップルのおばあちゃんの話。その二人の連れ添った人生や、パートナーの献身がどれほど素晴らしかったのか。指輪をつけることができずに、胸におそろいの小さなアクセサリをいつも身につけていた彼女たちの権利が守られないことがどれほど悲しいことなのか。

あるいは、楽しみにしていたディズニーランドにいった子どもが、突然救急車で運ばれたときのこと。その小さな子どもは「お母さんはだれ？」と言われ、二人のマミーがいると答えているのに「ひとりを選びなさい」と何度も強く言われてしまったこと。ディズニーランドが好きだったのに、それがトラウマになってしまったということ。

このような、これまで聞かれなかったような大切な物語は、日本にもたくさん溢れていて、LGBT をめぐる問題の焦点とは、法律や制度などいろいろあっても、結局は感情の問題に集約されていくのだろうと思う。

みんなが納得もしていないことを規則で決めても、その規則は実際には重宝されない。それどころか、何がいけないのか理解することもなく感情を封じ込められた人は、傷ついているマイノリティのことを勝手に「力のあるモンスター」のように誤解するようになってしまう。

管理する人によって、感情を軽んじられないようにすることがもっとも大事ではないだろうか。「嫌いと言ってはいけません」でも「嫌いになってもいけません」でもなく、「あいつは友だちとして好き」と言える関係をどう増やしていくかを考えていきたい。

☆最後に宣伝。10000 人の医療・福祉関係者に LGBT のニーズを知ってほしい！という冊子プロジェクトを現在やっています。クラウドファンディングのページはこちら。ぜひお力を貸してください！

「10,000 人の医療・福祉関係者に LGBT のニーズを知ってほしい！」

<http://japangiving.jp/p/2689>

思春期サバイバル—10 代の時って考えることが多くなる気がするわけ。

著者／訳者：ここから探検隊 出版社：はるか書房(2013-09)

定価：¥ 1,512 Amazon 価格：¥ 1,512 単行本(156 ページ)

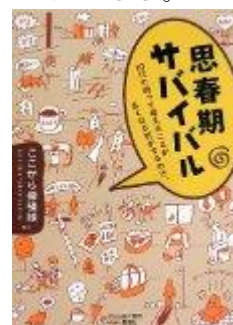
ISBN-10: 443418301X ISBN-13: 9784434183010



遠藤まめた (えんどう・まめた)

1987 年生まれ、横浜育ち。トランスジェンダー

当事者としての自らの体験をもとに、10 代後半より LGBT (セクシュアル・マイノリティ) の若者支援をテーマに啓発活動を行っている。全国各地で「多様な性」に関するアクションや展開している「やっば愛ダホ! idaho-net」代表。



<水曜フォーカス> 2. ダブルケア



【3人の子供と認知症の父がいる女性】「こどもがインフルエンザにかかったらおじいちゃんおばあちゃんにうつらないかと、そういう緊張感もあって実際にうつってしまったことある」



血で倒れ、左半身が不随になりました。

【山下智子さん】「今まで子供に費やしていた時間をちょっと割いて父の介護の時間に当てないといけないので、子供と接する時間が減っちゃうっていうのと、(父を) 起こしたりとか車いす乗せたりとか、いろんな体力面とかもいるので、それを両立するのが精神的にも体力的にも大変」

カンテレワンダー 2015年12月9日
目の前には介護が必要になった父の姿。足元にはまだ幼い子ども。育児と介護の同時進行『ダブルケア』です。

【山下智子さん】「まさか自分の育児と父の介護が重なるとはそこはイメージで来てなかった」

2つのケアに直面した時、人は何を思うのか...。新たな社会問題になりつつある『ダブルケア』の実態にフォーカス

ダブルケアが増えている背景は「出産の高齢化」です。

女性の晩婚化が進むにつれて出産時の年齢も上昇し、平均で30.3歳に。

40歳以上で子どもを産んだ人は、去年1年間でおおよそ5万人と、30年前の5倍以上です。

その結果、「子育てをする時期」と「親世代の介護が必要な時期」が重なることが多く、ダブルケアしなければならない状況が生まれるのです。

【3人の子供と認知症の母がいる女性】

「おばあちゃんに手がかかっていて、おむつ換えなければいけないと着がえさせてたら、子供たちが食べこぼしのまま眠ってしまったとか。どっちかに手厚くするとどっちかが犠牲になってしまうし、我が子だし自分の親だしどっちも大事にしたいし、どこを取ったらいいのかなって」

国はようやくその実態調査に乗り出すことを決めましたが、ある調査では「6歳以下の子どもがいる家庭のおおよそ10%がダブルケアに直面している」という結果が出ています。

兵庫県宝塚市に住む山下茂さん(41)と智子さん(40)。40歳の智さんは去年、3男を出産したばかりです。保育園児の長男(6)と次男(4)も、やんちゃざかりで目が離せません。

実の父・一郎さん(75)は9年前に脳出

智子さんと茂さんの仕事はケアマネジャー。文字通り、“介護のプロ”です。



かつては介護施設に勤めていましたが、“ダブルケア”のために独立しました。仕事を終わるとすぐに保育園の迎え。ここからが最も過酷な時間帯です。夕食の準備と並行して、ベッドにいる父親には胃に直接栄養を入れる「胃ろう」や痰の吸引を行わなければいけません。仕事の電話が掛かってくることも多く、子どものために割ける時間も限られてしまいます。

さらに、育児と介護につきものなのが突然の異変。

【智子さん】「(父が)呼んでみたいなんですよ、私の名前を。それが夜中の2時前。凄く悪寒がひどくて震えてたので、これは絶対熱出るなど」

【茂さん】「そのタイミングで1歳の三男の夜泣きがあった。同時進行みたいな感じで」

【智子さん】「父が熱を出したり、逆に子どもが熱を出して体調が悪くなったりとか、そういうのの日々繰り返しです」そんな過酷な日々の中で、ダブルケアならではの救いもあります。

【智子さん】「孫の成長をずっと見ていきたいという気持ちが、娘よりも孫の成長が父の生き甲斐に繋がっているんだと感じます。生きる意欲は私たち夫婦では物足りない部分を、子供が補ってくれてい



る」

【茂さん】「子供たちはごく自然に介護を手伝うようになりました。子供がまだこんなに小さいのに、介護に適用するのは凄い。小さな力ですけど、私たちにとっては元気のでる場面。本当に助かる」

育児と介護の同時進行『ダブルケア』。当事者たちが今、必要としていることは一。

横浜で行われたダブルケアに直面している人たちの交流会。

この問題に取り組んでいる山下順子さんたちが6歳以下の子供を持つ家庭に聞いたところ、ダブルケアに直面している人のおよそ12%が、「誰も助けてくれな



った」と答えています。

【2人の子供と寝たきりの母がいる女性】「先月まで要介護4の母を介護してまして、その母が亡くなりまして、明日で49日なんですけど。皆さんの活動は知っていました。だけど、どうしても時間的に参加することがどうしても難しくて、きょうは母が亡くなったので来られたんですけど。静岡は本当に何もなくて、ダブルケアの人、本当に悩んでます」

【3人の子供と認知症の母がいる女性】「ある日突然、自分がいなくなっても大丈夫なんじゃないかと思える日が来て。私がいなくなってもこの子たち、何とか育つんじゃないかなって。お母さんも何とかなるんじゃないかなって。自分は毎日何をしているんだろうなど。介護苦で死んじゃう人の一步手前に来てたんだろうなど。ケアマネに電話ができた。自分がおかしいと思って。ケアマネさんがすぐにヘルパー増やしてくれたり看護師さんに入ってもらおう医者にきてもらおうと話してくれたので、今、笑って3人の子供を抱えて暮らしていけるんだと思って」

社会的にはまだまだ認知されていない『ダブルケア』。

ひとりで抱え込まないために…。必要なのは、思いを分かち合える人や場所の存在です。

社協のチラシ「政治的」、自民指摘で4理事退任 北海道 朝日新聞 2015年12月14日
北海道美瑛町の町社会福祉協議会（社協）が8月、安全保障関連法案について「皆で考えよう」と呼びかけるチラシを町民に配ったところ、自民党支部から質問状や関係者の処分を求める文書が相次いで出され、理事4人が退任していたことがわかった。

チラシは「皆で考えよう安全保障法案」「今の幸せを次世代につなげたい。争いのない助けあいの社会をみざします」と記されており、8月末に町内2700戸に新聞折り込みとして配られた。一部の理事から「平和を考えるためにメッセージを出したい」と声が上がリ、理事会で全会一致で承認されたという。

これに対し、自民党美瑛支部は9月に「内容や、理事が政治的内容の意思決定にかかわることに問題がないか」との質問状を提出。10月には「協議会の社会的存続をも危ぶまれる大失態」と指摘し、チラシ作成にかかわったとして3人の理事の名前をあげ、辞任を求める要望書を出した。

保育所保育指針の改定へ 「現場にソーシャルワークの視点を」の声



福祉新聞 2015年12月14日 福祉新聞編集部
厚生労働省は4日、社会保障審議会児童部会保育専門委員会の初会合を開催した。委員長には汐見稔幸・白梅学園大学長が就任し、今後月1回のペースで保育所保育指針の改定について議論する。会合で厚労省は、3歳未満の子どもへの保育内容を手厚くしたい方針を明らかにした。

指針は、保育所が行う保育内容や方法論を体型的に示したもので、1965年に策定されて以降、これまで3回改定されている。直近の2008年改定では、保育所の役割や施設長の責務が明確化された。

開会あいさつで、香取照幸・雇用均等・児童家庭局長は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、認可保育所以外の事業所も増えているとし、「地域型保育も基本的に指針に準じて保育を行うため、多様な保育を視野に入れた指針の在り方を考えないといけない」と話した。

会合で厚労省は、指針改定に向けた検討課題として、多様な保育機会を踏まえた見直しを挙げた。新制度で位置付けられた地域型保育は0～2歳児を少人数で受け入れるもので、4月時点で全国に2740事業所ある。そのうち小規模保育が6割を占める。

また、1、2歳児の保育所などの利用率は38%と5年前に比べて約9割も上昇している。このため、3歳未満児の保育内容の充実も検討する。

このほか、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた保育の在り方や、目標に向けた指導計画も検討。虐待防止に向けた保護者支援などについても見直す。

SWの視点を

会合では委員から、保育の現場にソーシャルワークを導入すべきだという意見が相次いだ。

山縣文治・関西大教授は、「保育の現場でソーシャルワーク的な視点を導入する必要があるのではないか」と提案した。三代川紀子・浦安市立東野保育園副園長も「保育士が足りない中、専門職のソーシャルワーカーなどが配置されれば、ケアが充足する」と語った。

また橋本真紀・関西学院大教授は、保育士が保護者支援などで関係機関と連携する際に、どこまで担うかを明記する必要性を指摘した。

同専門委は来春にも中間取りまとめを行う。新指針は18年に実施される予定だ。

未来大に医療・福祉系学部 北海道・函館市が新設検討 北海道新聞 2015年12月14日
医療・福祉系学部の設置に向けた調査が行われる公立はこだて未来大=12年6月、本社ヘリから



【函館】函館市は公立はこだて未来大（市亀田中野町）に医療・福祉系学部を新設できるかどうか検討に入ったことを明らかにした。高齢化の進展に対応し、地元で医療や福祉関係の仕事に従事する人材を育成することが不可欠と判断した。来年度にも、看護系大学への進学動向などについて調査を行い、学部新設の実現性を探る。

12月10日に開かれた第4回定例市議会一般質問で、民主・市民ネットの斉藤佐知子氏と公明党の池亀睦子氏がただしたのに答えた。

市の種田貴司企画部長は、今後の函館の医療環境の見通しについて、高齢化で医療需要が増大し、在宅医療の推進、医療・介護の連携強化が迫られる中、必要とされる人材が足りなくなると説明。「看護師を養成する学部の設置は、医療技術の高度化に対応し、幅広い知識と技術が必要な在宅医療を進める上でも効果的な方策だ」と指摘した。

さらに「（未来大が得意とする）IT分野と医療分野の融合、大学の魅力向上にもつながる」とし、現在の経営資源を有効活用できるメリットも強調した。

現在、市内には看護師を養成する四年制大学がなく、リハビリテーションの専門職である理学療法士や作業療法士の養成学校もない。市は、未来大への学部設置で医療・福祉分野を目指す若者の流出を抑える効果も期待できるとみている。このため来年度にも、これらの大学・学校への進学者数や卒業後の進路調査、既存の看護師養成学校への聞き取りなどを行う考えだ。

未来大は2000年に開設されたシステム情報科学部だけの単科大学。西尾正範前市長時代に医学部設置が検討されたが、工藤寿樹市長が11年に就任後、財政負担の重さから白紙撤回した経緯がある。（福本泰範）

3万円臨時給付金、1250万人に...対象者決定 読売新聞 2015年12月14日

政府は、景気対策の一環として所得が低い年金受給者への臨時給付金（1人あたり3万円）の具体的な対象者を決めた。原則として、65歳以上の年金受給者で、住民税が非課税の世帯となる。単身なら、年金などの収入が年155万円程度までの人が該当する。生活保護受給世帯は除外される。このほか、65歳未満でも障害基礎年金か遺族基礎年金を受給していれば同様の年収条件で支給される。政府は2015年度補正予算案に約3400億円、16年度予算案に約500億円を計上する方針だ。65歳以上は16年4月以降、65歳未満は同10月以降に支給する。対象者は計約1250万人。65歳以上が約1100万人、65歳未満でも約150万人が対象になる見込みだ。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行